

株主・投資家のみなさまへ

第73期中間事業レポート

(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

Triangle Relations

Vol.18

証券コード9837



モリト株式会社



株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、当社グループは平成22年5月期（平成21年12月1日～平成22年5月31日）を終了いたしましたので、当社グループの第73期中間事業レポート「Triangle Relations」により、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主・投資家のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年8月

代表取締役社長 與田 邦男

財務ハイライト



グローバル事業展開を目指して

業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国やインド等の新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし、欧州の一部の国に端を発する財政問題は他国へ広がりを見せ、依然として世界経済の不安材料となっております。国内においては失業率が高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続く等、景気の自律的な回復に向けた動きが広がるには至りませんでした。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化する市場環境に対応するため、モリト都實業（香港）有限公司を中心とする海外販売体制を再構築し、平成22年1月にはASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国華南地域での服飾資材拡販拠点として広東省に佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設する等、引き続き海外事業へ経営資源の投資を行っております。

その結果、当中間期の業績は、売上高152億4千9百万円（前年同期比4億5千2百万円増）、営業利益は海外子会社の製造人件費減少や、国内物流拠点の統合等経費の削減を進めた結果、7億2千9百万円（前年同期比6億1千9百万円増）、経常利益7億2百万円（前年同期比6億9千6百万円増）、中間純利益3億6千8百万円（前年同期比4億7千9百万円増）となりました。

平成22年11月期の見通し

世界経済は中国や新興国を中心に回復に向かっているものの、金融市場における信用不安や為替動向等、市場の先行きは未だ不透明となっております。今後の材料価格の高騰や円高の進行等の懸念材料が存在し、本格的な需要回復には至らないと予想しております。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、海外拠点の拡充を継続し、アジアを中心としたグローバル市場の販売展開を進めてまいります。国内市場においては、収益力の向上を目指すため高付加価値商品の開発及び営業力強化を進めてまいります。

また輸送機器資材関連においても、グローバル化に対応し、中国深圳市にモリト都石原汽车配件（深圳）有限公司を設立し、中国・アジア圏での自動車内装品ビジネスの一層の拡大を目指してまいります。また、映像資材関連においてはカメラメーカーが生産調整から脱し、新機種向け資材の受注獲得が見込まれます。さらに業務提携先のクラレファスニング株式会社との共同プロジェクトを継続し、新商品開発・新用途開拓を進めてまいります。

本社1階ショーウィンドウをリニューアル ～パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる～

今年2月に本社1階のショーウィンドウをリニューアルいたしました。

背景のデザインは、今後も当社のコア商品であるパーツを中心に事業展開をして行くことを表現しました。

また、正面にはMORITOのロゴと一緒に「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」というコーポレートスローガンを配しました。

モリトの考える「パーツ」とは、単なる小さな付属品だけでなく、人々の暮らしを構成する商品全般を指しています。

これからも、パーツという商品を提供し、みなさまの暮らしと深く係わる企業であり続けたいと考えております。



物流拠点の統合 ～国内2拠点に集約～

6月から国内物流拠点を東日本は座間ロジスティクスセンター、西日本は八尾配送センターの2拠点に集約いたしました。

物流機能のさらなる効率化を目指し、在庫の適正化、入出荷業務の効率化、物流費用の削減等を進め、物流体制の強化を図ってまいります。



座間ロジスティクスセンター



八尾配送センター

アジア市場への展開 ～子会社の設立と連絡所の開設～

当社グループは中期経営計画「NEXT100」に掲げた海外での事業拡大を進め、今後も急速な経済発展による市場の拡大と、他国からのメーカーの進出が予想されるアジアを中心に海外拠点を設立しました。

平成22年1月にASEAN地域における服飾資材の製造・加工拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国広東省に靴資材を含む服飾資材の拡販拠点として佳耐^{カネエム}美国^{トンガン}貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設しました。

また、中国における急速な自動車市場の拡大をビジネスチャンスと捉え、平成22年6月に自動車内装部品の輸出入・製造・販売拠点として深圳市^{モリト}に摩理都^{モリト}石原^{モリト}汽车配件（深圳）有限公司を設立しました。

アジアの新たな拠点を加え、摩理都^{モリト}実業（香港）有限公司を中心に情報の共有・意思決定の迅速化・物流機能の効率化を進め、グローバルネットワークを活かしたグループ経営を展開してまいります。



カネエム上海東莞連絡所



モリトベトナム



摩理都石原汽车配件（深圳）

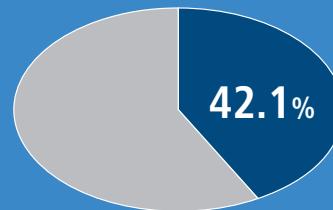
服飾資材関連事業

Garment materials business

事業別売上高

前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
6,738	6,416	△4.8

売上高構成比(当中間期)



アパレル業界におきましては、依然として消費者の購買価格帯は低調に推移しているものの、企業業績の回復など景気持ち直しの傾向から消費マインドが改善しつつあります。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、欧米市場向け資材の海外販売に回復が見られ、サッカーワールドカップのグッズ関連も好調に推移いたしました。しかしながら、国内における百貨店やGMSの販売不振を受けた商品の生産調整が継続し、資材の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は64億1千6百万円（前年同期比3億2千2百万円減）となり、当社グループ全体の42.1%を占めております。

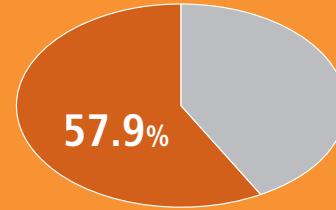
生活産業資材関連事業

General purpose materials business

事業別売上高

前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
8,058	8,833	9.6

売上高構成比(当中間期)



世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の景気刺激策により自動車業界を中心に下げ止まりから回復の段階に入っております。

このような状況の中、生活産業資材関連事業における輸送機器資材関連は、欧米、アジア市場を中心とした自動車販売台数の増加に伴い、自動車内装資材の売上高が増加いたしました。また、映像資材関連では一眼レフカメラ市場が好調に推移し売上を牽引したものの、前年好調であった玩具・ゲーム機関連は携帯ゲーム機の需要一巡もあり、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は88億3千3百万円（前年同期比7億7千4百万円増）となり、当社グループ全体の57.9%を占めております。

中間連結財務諸表の概要

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成21年11月30日現在)	当中間期 (平成22年5月31日現在)	増減	科目	前期 (平成21年11月30日現在)	当中間期 (平成22年5月31日現在)	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	18,643	18,459	△ 183	流動負債	5,685	5,342	△ 342 3
固定資産	12,981	13,019	37	固定負債	2,301	2,264	△ 37
有形固定資産	8,686	8,538	△ 148				
無形固定資産	71	75	4	負債合計	7,986	7,607	△ 379
2 投資その他の資産	4,223	4,405	181	純資産の部			
				純資産合計	23,638	23,871	233
資産合計	31,624	31,479	△ 145	負債純資産合計	31,624	31,479	△ 145

POINT 1

流動資産

受取手形及び売掛金の減少等。

POINT 3

流動負債

短期借入金の減少等。

POINT 2

投資その他の資産

投資有価証券の増加等。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当中間期 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	増減
売上高	14,797	15,249	452
売上原価	11,224	11,238	14
4 売上総利益	3,572	4,011	438
販売費及び一般管理費	3,462	3,281	△ 181
営業利益	110	729	619
営業外収益	84	117	33
営業外費用	188	145	△ 43
経常利益	6	702	696
特別利益	7	1	△ 6
特別損失	62	93	30
税金等調整前中間純 利益又は純損失(△)	△ 49	610	659
法人税、住民税及び事業税	61	246	184
法人税等調整額	△ 8	△ 16	△ 8
少数株主利益	7	11	4
中間純利益又は純損失(△)	△ 110	368	479

POINT 4

売上総利益

海外子会社の製造人件費の減少。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当中間期 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	877	1,350
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 311
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	689	△ 909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99	38
現金及び現金同等物の増減額	1,243	167
現金及び現金同等物期首残高	4,404	6,108
現金及び現金同等物中間期末残高	5,647	6,276

POINT 5

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の獲得、
売上債権の減少等により増加。

POINT 6

投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社への出資等により減少。

POINT 7

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済等により減少。



株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,400,000株
総議決権数	14,663個
株主数	1,084名
(議決権を有する株主数)	810名

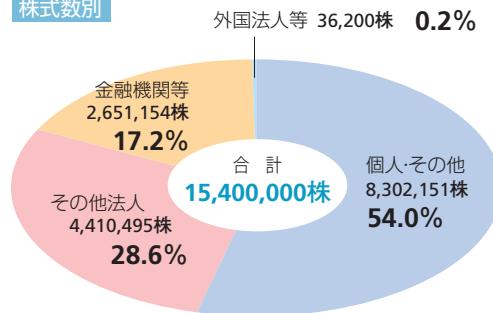
大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社クラレ	1,162 千株	7.89 %
モリト共栄会	1,117	7.59
明治安田生命保険相互会社	900	6.11
カネエム工業株式会社	865	5.88
株式会社みずほ銀行	723	4.91
モリト社員持株会	523	3.56
株式会社卑弥呼	472	3.21
山口光弘	349	2.37
粟根宏明	325	2.21
山口君子	288	1.96

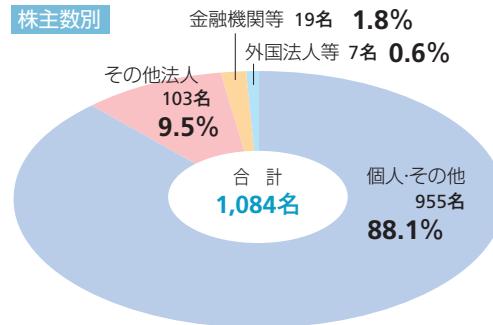
※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※当社は自己株式676,786株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※持株比率は自己株式676,786株を控除して計算しております。

所有者別分布状況

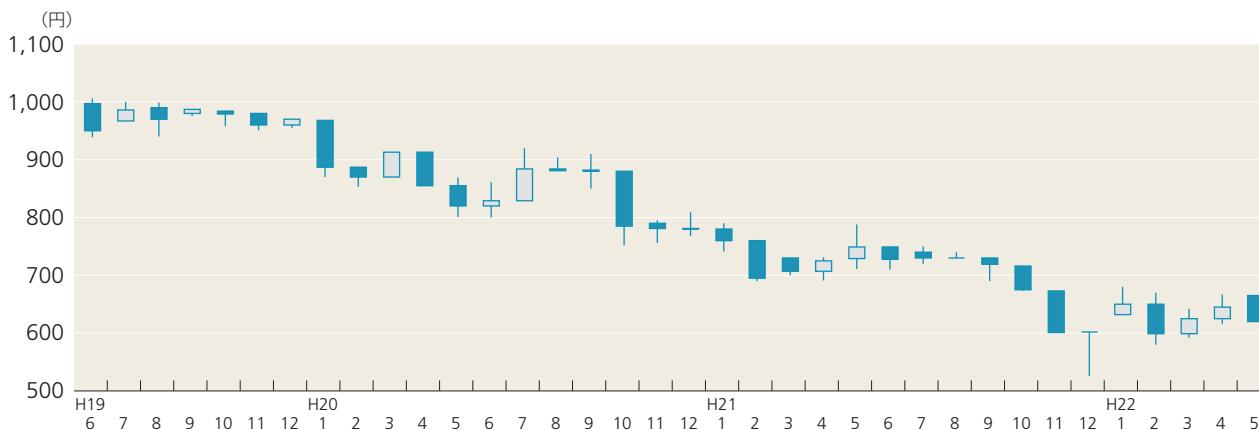
株式数別



株主数別



株価の推移 (平成19年6月~平成22年5月)



■ 会社概要

商号	モリト株式会社	
(英文表記)	MORITO CO., LTD.	
創業	明治41年6月1日	
設立	昭和10年12月17日	
資本金	3,532,492,000円	
従業員数	(連結) 1,185名 (単独) 344名	
事業内容	商社 履物資材・アパレル資材・生活産業資材・ 靴用品の企画開発、国内販売及び輸出入	
	大阪本社	

■ 役員

代表取締役社長	與田邦男
常務取締役	一坪隆紀
	大山修平
取締役	河原正彦
	片岡信哉
	宮本和人
監査役(常勤)	木本正一
	武智一記
監査役(社外)	山田記歩
	中坊公平
	堀内公高

■ 主要な事業所

大阪本社	大阪府大阪市中央区南本町4-2-4
東京事業所	東京都台東区駒形2-4-8
名古屋事業所	愛知県名古屋市中区栄3-21-5
神戸事業所	兵庫県神戸市長田区細田町4-1-20
福山事業所	広島県福山市東深津町3-18-10
札幌営業所	北海道札幌市東区北八条東1-2-13
岐阜営業所	岐阜県岐阜市桜通3-16-1
四国営業所	香川県東かがわ市横内411-2
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅南4-11-17

■ 連結子会社



摩理都實業(香港)有限公司

香港九龍尖沙咀廣東道33號、中港城第6座1805室
RM NO.1805, TOWER 6, CHINA HONG KONG CITY, 33
CANTON ROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG



摩理都工貿(深圳)有限公司

中国広東省深圳市宝安区沙井鎮一村裕弘工業園A区
BLOCK A, YUHONG INDUSTRIAL ZONE, HEYI, VILLAGE, SHAJING TOWN,
BAO'AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG DONG, 518104 P.R. of CHINA



台湾摩理都股份有限公司

台湾、台中縣大雅鄉 民生路三段191巷10號
NO.10, LANE 191, SEC3, MIN SHENG ROAD, TAYA HSIANG,
TAICHUNG HSIEN, TAIWAN, R.O.C



佳耐美国際貿易(上海)有限公司

上海市淮海中路398号世紀巴士大廈16楼ABC室
BLOCK ABC, 16FL., CENTURY BA-SHI BLDG., NO.398,
HUAIHAI RD(M), SHANGHAI, CHINA 200020



MORITO (SINGAPORE) PTE.LTD.

133 Cecil Street #17-03
KeckSeng Tower Singapore 069535



KANE-M, INC.

1MADISON STREET, EAST RUTHERFORD
NEW JERSEY 07073, U.S.A.



MORITO (EUROPE) B.V.

ABRAHAM VAN STOLKWEG 68,3041
JA, ROTTERDAM, THE NETHERLANDS



エース工機株式会社

東京都台東区駒形1丁目3番16号
駒形プラザビル8階



カラーファスナー工業株式会社

神奈川県座間市相武台2丁目4866番1号



株式会社スリーランナー

東京都台東区今戸2丁目15番3号

Triangle Relations

「Triangle Relations」とは…

株主・投資家・モリトの3者のつながりを大切にし、共に発展を目指すことを意味しております。

表紙のデザインはハトメ・ホック・靴ひも・面ファスナーなど当社グループのコア商品をイメージしております。

株主メモ

上場取引所
証券コード
事業年度
定時株主総会
配当基準日
単元株式数

株式会社大阪証券取引所 市場第二部
9837
毎年12月1日から翌年11月30日まで
毎年2月
期末配当金 11月30日、中間配当金 5月31日
1,000株

単元未満株式の
買取・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度及び買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。（手数料は無料です。）

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同事務取扱場所
（お問い合わせ先）

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

○証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社までお問い合わせください。

○特別口座に記録された株式の場合（証券会社に口座のない場合）

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

・電話（通話料無料）

0120-244-479(本店証券代行部)

0120-094-777(大阪証券代行部)

・インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

モリト株式会社 第73期中間事業レポート 「Triangle Relations」18号

発行／モリト株式会社 総務経理部 IR担当
〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
TEL：06-6252-3551 FAX：06-6252-3853
ホームページ <http://www.morito.co.jp/>
Eメールアドレス webmaster@morito.co.jp



登録活動範囲
カメラ、ビデオカメラ及び携帯電子用付属品の設
計・開発、製造及び販売：大阪・東京
輸送機器用内装品の設計・開発、製造及び販売：東
京・名古屋



この事業レポートは、環境に配慮し、再生紙と植
物油インキを使用しております。